

所属名	事務事業名	ページ番号
企業立地課	企業誘致推進事業	2
企業立地課	企業立地支援事業	3
企業立地課	リビングシフト型企業誘致推進事業	4
企業立地課	企業立地促進支援事業	5
企業立地課	工業団地調査経費	6
企業立地課	工業用水道事務事業	7

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	企業誘致推進事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	企業立地課 企業誘致室	担当課長名	片江 順一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	企業誘致により、新規雇用の創出、税収増加及び市内経済の振興を図る。				
事業の対象者	製造系及び事務系（IT系）企業				
令和4年度 主な活動実績	製造業 1社、ビジネス支援サービス業 5社、計 6社を誘致した。 ・製造系 小野建(株) ・事務系 オイシックス・ラ・大地(株)、ワールドビジネスセンター(株)、(株)フレーム、 (株)コンピュータ技研、(株)アクセスポイント				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,401	9,492	14,807		
うち佐賀市の負担額	4,401	9,492	14,807		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
進出・立地協定締結企業数						社
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	5 2	5 6	5	5		

Year	Target	Actual
R2	5	4
R3	5	2
R4	5	6
R5	5	5
R6	5	5

成果指標②						単位
進出企業の雇用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,842	3,882 3,673	3,922 3,686	3,962	4,002		

Year	Target	Actual
R2	3,842	3,842
R3	3,882	3,673
R4	3,922	3,686
R5	3,962	
R6	4,002	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	都市圏一極集中リスクの顕在化やリモートワークの普及により企業の地方移転の動きが活発化していることにより、進出・立地協定締結企業数は目標値を達成できているが、コロナ禍による企業活動の停滞に伴う採用控えなどで雇用者数については目標値を達成できていない。



成果目標達成に向けた対応策等
今後成長が見込まれる業界や社会経済情勢を注視しながら、地域経済に好影響を与える企業へ適切な誘致活動ができるよう手法の改善を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	企業立地支援事業	事業期間	平成 7 ~ 年度
担当部署・係名	企業立地課 企業誘致室	担当課長名	片江 順一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	利子補給金をはじめとした進出企業に対する優遇措置を講ずることにより、工場等の立地を奨励し、本市における産業の振興及び雇用の拡大を図る。				
事業の対象者	佐賀市が誘致対象としている企業				
令和4年度 主な活動実績	利子補給金をはじめとした進出企業に対する優遇措置を講じた。 ・利子補給金 6社 3,869千円 ・建物賃借料補助金 4社 2,389千円 ・立地奨励金 7社 13,962千円 ・雇用奨励金 1社 6,000千円 ・設備費補助金 1社 5,821千円				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	58,491	66,753	32,040		
うち佐賀市の負担額	58,491	66,753	32,040		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
進出企業の雇用者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3,842	3,882 3,673	3,922 3,686	3,962	4,002		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	企業の雇用や設備投資の拡大に行政が一定の費用負担を行うことで、企業活動の支援にはつなげていると考えるが、コロナ禍による企業活動の停滞に伴う雇止めなどで目標値は達成できていない。



成果目標達成に向けた対応策等
今後も誘致対象企業のニーズや社会情勢に応じた優遇制度とするため、他地方公共団体の優遇制度の分析・研究を行い、制度の改善に努めていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

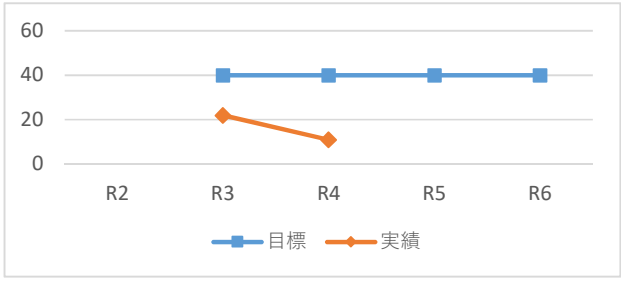
事務事業名	リビングシフト型企業誘致推進事業	事業期間	令和 3 ~ 年度
担当部署・係名	企業立地課 企業誘致室	担当課長名	片江 順一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	都市圏の企業がテレワークを活用し本市に滞在して仕事を行うことにより、本市における新たな事業創出や企業活動を行うことで、オフィス拠点を先に設置する「設備投資先行型」から、「リビングシフト型」という、「新しい生活様式」に呼応した新たな企業誘致活動を推進する。 都市圏企業の従業員がテレワークを目的に佐賀市に滞在する場合、その滞在費等を市が補助する。				
事業の対象者	佐賀市でテレワークを行う都市圏企業またはその従業員				
令和4年度 主な活動実績	11件				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額		1,395	810		
うち佐賀市の負担額		1,395	0		

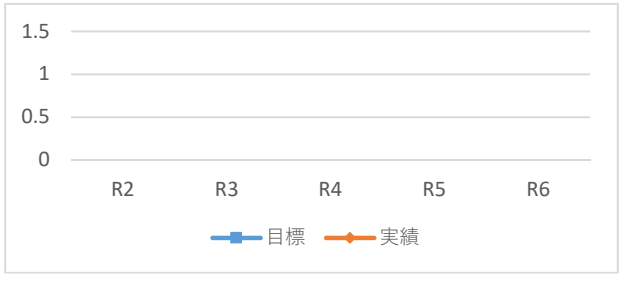
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
申請件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
	40 22	40 11	40	40		



年度	目標	実績
R3	40	22
R4	40	11
R5	40	
R6	40	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



年度	目標	実績
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	
R6	0	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	本事業は、本市に4日間以上滞在することを補助金交付の要件としている。地方進出を検討する中で本市を候補地の一つとして考える企業は増加傾向にあるが、テレワークを含む現地視察を長期間実施できる企業は少なく、2～3日間で実施されることが多い。そのため本事業を活用できる企業が限定されることとなった。



成果目標達成に向けた対応策等
企業ニーズの的確な把握、分析により、制度設計の見直しを図る。また、首都圏における制度周知にも努めていく。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	企業立地促進支援事業	事業期間	令和 3 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	企業立地課 新産業団地推進室	担当課長名	片江 順一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内への企業立地の促進を図るとともに市内企業の市外移転を抑制するため、製造業等の用に供する施設の立地を自ら行う事業者に対して奨励措置を行う。 《補助内容》 立地に係る土地若しくは建物の購入又は立地に係る土地の造成に要した経費（測量設計費を含む。）に対する補助（補助率：対象経費の1/2、限度額：3,000万円）				
事業の対象者	市内企業、進出企業				
令和4年度 主な活動実績	申請のあった企業2社について補助金の支払いを行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額		36,561	44,080		
うち佐賀市の負担額		36,561	44,080		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
交付決定企業件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
	2	2	2	2		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	金融機関へ制度の周知を行うことにより、金融機関から補助金活用の相談を受けた。その結果、当該補助金を活用した企業の市外移転抑制および移転拡張に繋がった。



成果目標達成に向けた対応策等
令和3年度と同様に2企業から申請があり、支援金を交付している。 対象となる企業へ事業の適切かつ速やかな案内を行うことで更なる企業立地促進の支援を行う。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	工業団地調査経費	事業期間	平成 30 ~ 年度
担当部署・係名	企業立地課 新産業団地推進室	担当課長名	片江 順一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	工場等を誘致する際の基盤のひとつとなる工業団地開発に関連し、現況調査や測量調査等を行う。				
事業の対象者	工業団地、またはその候補地等				
令和4年度 主な活動実績	富士南部工業団地の新水源確保のための地質調査等を実施した。 また、佐賀大和 I C 工業団地や整備中の県営産業団地について、整備のための調査等を行った。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	4,802	1,858	4,860		
うち佐賀市の負担額	2,426	1,858	4,860		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
工業団地開発可能区域面積						ha
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
14.5	14.5 14.5	14.5 14.5	26.0	26.0		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	佐賀大和 I C 工業団地の開発が完了した。 新たな工業団地開発可能区域面積の設定が必要である。



成果目標達成に向けた対応策等
佐賀大和 I C 工業団地の分譲が完了する見込みであることから、新たな工業団地の確保が必要となる。 そのため、令和5年度から市内全域を対象として適地調査を実施し、新たな工業団地開発可能区域面積を設定する。

令和5年度 事務事業実績報告シート

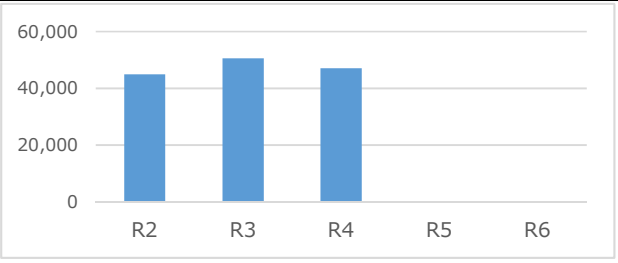
事務事業名	工業用水道事務事業	事業期間	昭和 60 ~ 年度
担当部署・係名	企業立地課 新産業団地推進室	担当課長名	片江 順一
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	活力ある商工業の振興	
	基本事業	既存商工業の経営支援	

1 事務事業の基本情報

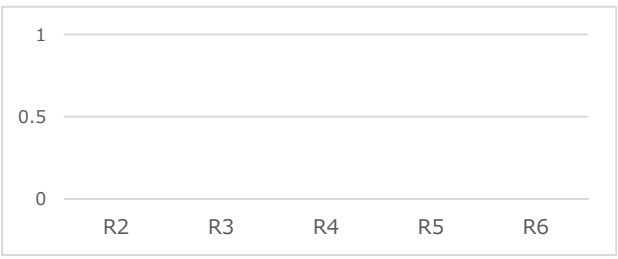
事業概要・目的	富士町南部工業団地へ用水供給を行っている佐賀市工業用水道事業に対し、該当事業の経営安定化を図るため、繰出金を支出するもの。				
事業の対象者	工業用水給水対象企業				
根拠法令等	地方公営企業法				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	9,026	9,012	8,297		
うち佐賀市の負担額	9,026	9,012	8,297		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
工業用水給水量					t
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
44,979	50,542	47,012			



活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

給水量は近年増加傾向にあり、今後も堅調に推移していくと見込まれる。
水源の整備が控えており、今後は事業費の大幅な増加が見込まれる。